

2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月14日

上場会社名 and factory株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7035 URL <https://andfactory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 倫治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 蓮見 朋樹 (TEL) 03-6712-7646
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の業績 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	2,833	△6.9	66	—	△144	—	△350	—
2021年8月期	3,044	3.3	△83	—	△239	—	△561	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	△35.57	—	△49.1	△2.8	2.3
2021年8月期	△57.13	—	△48.1	△4.1	△2.7

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 ー百万円 2021年8月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	4,855	540	11.1	54.91
2021年8月期	5,376	888	16.5	90.28

(参考) 自己資本 2022年8月期 540百万円 2021年8月期 887百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	△32	69	△332	479
2021年8月期	△118	△79	△55	774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年8月期の業績予想 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,140	10.8	100	51.3	68	—	64	—	6.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	9,853,520 株	2021年8月期	9,827,120 株
② 期末自己株式数	2022年8月期	257 株	2021年8月期	257 株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	9,850,876 株	2021年8月期	9,826,863 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社の主要な事業領域である電子書籍市場については、インプレス総合研究所の「電子書籍ビジネス調査報告書2022」によれば、2021年度の電子書籍市場規模は5,510億円で、前年度の4,821億円から14.3%増加し、そのうち84.6%にあたる4,660億円をコミックが占めております。昨年と同研究所の「電子書籍ビジネス調査報告書2021」では、2020年度の電子書籍市場規模のうちコミックが占める割合は83.0%であったことから、コミック市場の規模は拡大傾向にあります。また、2026年度には電子書籍市場は2021年度の約1.5倍の8,048億円に拡大すると予想されています。なお、「電子書籍ビジネス調査報告書2021」より、電子書籍市場の定義を見直し、従来「電子雑誌」と「電子書籍」を合わせて「電子出版」としておりましたが、「電子雑誌」を「電子書籍」に含めております。

当社は、「日常に&を届ける」をミッションとして掲げ、中核事業となるAPP事業において、主に大手出版社と共同開発したスマートフォン向けのマンガアプリの収益拡大に注力してまいりました。当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限の緩和を背景とする巣ごもり需要の剥落も一定程度見られましたが、電子書籍市場におけるコミック市場は、中長期的にも成長が期待される有望な市場であるという見方を変えておりません。

当事業年度においては、APP事業において、主力事業であるマンガアプリ事業では広告市況の悪化に伴い広告ARPU(注1)が低下したことで広告収益が減少しましたが、課金率の高いアプリが好調に推移したことや人気作品の牽引によって課金売上が増加いたしました。エンタメ事業では古い事業が好調に推移しましたが、APP事業全体で売上高は前年同期と比較してやや減少しました。当事業年度においては、有名占い師と連携したアプリの開発も行い、収益の増加に大きく寄与しております。

RET事業においては事業構造改革により「&AND HOSTEL」の運営にかかる損益が大幅に改善したこととともに、ターゲットやコンセプトの転換を行ったことで稼働率も上昇傾向にあります。また、収益性の見通しに鑑み、直営店舗の第三者への業務委託も進めており、事業全体のコスト構造の改革に努めました。

その他事業においては前事業年度に事業ポートフォリオの見直しの一環として、宿泊領域及び賃貸不動産領域向けサービスを事業譲渡したことにより前年同期比で売上高が減少しましたが、不採算事業の撤退により営業損失は縮小いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,833,435千円(前年同期比6.9%減)、営業利益66,079千円(前年同期は営業損失83,567千円)、経常損失144,147千円(前年同期は経常損失239,793千円)、当期純損失350,379千円(前年同期は当期純損失561,392千円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当事業年度より、報告セグメントの名称及び区分を変更しており、当事業年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

(APP事業)

当事業年度において、「マンガUP!」、「マンガPark」、「マンガMee」など既存マンガアプリについては、積極的な広告宣伝の実施や新規連載開始等によりMAU(注2)が増加しました。さらに、人気コンテンツの掲載延長、作品追加等によって、サービス提供を開始して以降、好調に推移しております。また、2020年5月にリリースした株式会社集英社と共同開発したマンガアプリ「ヤンジャン!」及び2020年5月にリリースした株式会社アムタスと共同開発したマンガアプリ「めちゃコミックの毎日連載マンガアプリ」についても、リリース以降、着実にMAUが増加しており、当社の収益に貢献しております。当社のMAUは8月時点で1,184万人と過去最高を記録しており、今後も更なる事業拡大を目指してまいります。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による広告市況全体の悪化等が影響し広告ARPUは下降傾向にあり広告収益は減少しました。

この結果、当事業年度におけるAPP事業の売上高は2,690,555千円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益は532,824千円(前年同期比9.3%減)となりました。

(注) 1. Average Revenue Per Userの略称であり、ユーザー一人当たりの収益単価であります。

2. Monthly Active Userの略称であり、1ヶ月に一度でもアプリを利用したユーザーの数を指します。

当社のAPP事業において運営するスマートフォンアプリのうち、「マンガアプリ」の四半期毎の平均MAU数の推移は下表のとおりであります。

(単位：万人)

年月	平均MAU数	年月	平均MAU数
2017年5月末	31	2020年2月末	720
2017年8月末	65	2020年5月末	906
2017年11月末	108	2020年8月末	994
2018年2月末	150	2020年11月末	1,026
2018年5月末	204	2021年2月末	1,054
2018年8月末	238	2021年5月末	1,056
2018年11月末	279	2021年8月末	1,101
2019年2月末	362	2021年11月末	1,046
2019年5月末	430	2022年2月末	1,044
2019年8月末	532	2022年5月末	1,121
2019年11月末	641	2022年8月末	1,152

(RET事業)

当事業年度において、当社が運営する宿泊施設である「&ND HOSTEL」では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた前事業年度に比べ、一部店舗においてターゲットやコンセプトの転換を図り、新規顧客層の獲得を推進した結果、稼働率は回復基調となりました。一方、顧客単価は回復基調にはあるものの依然低い水準にあり、各店舗の運営収益は前年同期と比較して横ばいで推移しました。また、前事業年度において一部店舗における契約見直しを実施した結果、赤字店舗の賃料等の固定費が削減され前年同期と比較して赤字幅は縮小いたしました。

一方、不動産関連売上は不動産賃貸収入が継続して発生していることと、物件売買仲介手数料及び賃貸物件のコンサルティング事業である「&RESIDENCE」におけるコンサルティング収入がスポットで発生いたしました。

この結果、当事業年度におけるRET事業の売上高は137,243千円（前年同期比7.6%減）、セグメント損失は54,109千円（前年同期はセグメント損失165,882千円）となりました。

(その他事業)

前事業年度までIoT事業セグメントに含まれていた宿泊領域及び賃貸不動産領域向けサービスを事業譲渡したことにより、前年同期と比較すると売上高は減少しておりますが、不採算事業の撤退により営業損失は縮小いたしました。

この結果、当事業年度におけるその他事業の売上高は5,635千円（前年同期比95.6%減）、セグメント損失は38,454千円（前年同期はセグメント損失101,292千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は4,855,398千円となり、前事業年度末に比べ521,152千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が295,595千円、投資有価証券が91,688千円、敷金及び保証金が43,884千円、また立替金が31,281千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は4,314,402千円となり、前事業年度末に比べ173,855千円減少いたしました。これは主に解約損失引当金が179,534千円増加した一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が277,136千円、短期借入金が60,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は540,995千円となり、前事業年度末に比べ347,296千円減少いたしました。これは主に当期純損失の計上により利益剰余金が350,379千円減少したこと等によるものであります。

なお、自己資本比率は11.1%（前事業年度末は16.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度に比べて295,595千円減少し、479,131千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果使用した資金は、32,058千円（前事業年度は118,116千円の支出）となりました。これは、主に、解約損失引当金の増加額179,534千円、未払金の増加額66,997千円があった一方で、税引前当期純損失の計上346,599千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果獲得した資金は、69,401千円（前事業年度は79,713千円の支出）となりました。これは、主に、投資有価証券の売却による収入70,020千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、332,938千円（前事業年度は55,764千円の支出）となりました。これは、主に、短期借入金の純減少額60,000千円、長期借入金の返済による支出277,136千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社が事業を展開する領域においては、技術革新のスピードが早く、また、市場の成長を見込んだ新規参入企業の増加により、市場環境の変化が激しくなっております。

当社が今後さらに業容を拡大し、成長と発展を遂げるために、当社の経営陣は、変化の激しい環境の中で様々な課題に対処していく必要があることを認識し、今後も価値の高いサービスの展開と成長への投資を積極的に行い、「成長性と収益性の両立」を継続することで企業価値の最大化を図ってまいります。

2023年8月期におけるAPP事業におきましては、新規マンガアプリの開発案件の獲得を引き続き進めていくとともに、電子書籍市場の拡大に伴い、収益性に考慮した上で広告宣伝費の積極投下を継続してまいります。さらに、既存マンガアプリの運営のみならず、新たな収益基盤の確立に向けた事業創出への取り組みにも注力してまいります。

大手出版社と協業しWebtoonを配信するプラットフォームの開発・運営及び従来の広告・課金収益に加え、ポイントを利用して作品を読むことが可能となるビジネスモデルを確立することで、新たな収益源確保に取り組んでまいります。また、占い事業においては地道な成長施策が奏功し、徐々に収益貢献が増大しております。2023年8月期においては占い事業においても一定の広告宣伝費を投じる予定であり、成長の加速を目指してまいります。さらに、既存の占いサービスから顧客層を広げた新たなサービスの開発も行っており、新規サービスのローンチによる業容拡大も図ってまいります。

RET事業におきましては、「&AND HOSTEL」の運営等の宿泊領域以外の分野での新たな収益源確保に取り組んでまいります。

以上から、2023年8月期の業績予想といたしましては、売上高3,140百万円（対前期比10.8%増）、営業利益100百万円（対前期比51.3%増）、経常利益68百万円（前年同期は経常損失144百万円）、当期純利益64百万円（前年同期は当期純損失350百万円）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,726	479,131
売掛金	542,419	524,777
仕掛品	19	-
販売用不動産	3,148,397	3,118,940
立替金	228,061	196,779
その他	49,547	37,932
貸倒引当金	△9,830	△12,347
流動資産合計	4,733,342	4,345,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,599	11,640
機械及び装置	1,088	-
工具、器具及び備品	58,788	64,646
減価償却累計額	△37,356	△46,546
有形固定資産合計	34,118	29,740
無形固定資産		
ソフトウェア	68,836	55,317
ソフトウェア仮勘定	-	18,375
無形固定資産合計	68,836	73,692
投資その他の資産		
投資有価証券	257,295	165,607
敷金及び保証金	281,658	237,773
その他	1,298	3,369
投資その他の資産合計	540,252	406,750
固定資産合計	643,207	510,184
資産合計	5,376,550	4,855,398

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,095	100,073
短期借入金	325,000	265,000
1年内返済予定の長期借入金	277,136	277,136
未払金	468,268	514,051
未払法人税等	8,354	13,051
賞与引当金	-	304
株主優待引当金	35,783	36,464
解約損失引当金	-	179,534
その他	89,289	45,036
流動負債合計	1,324,928	1,430,651
固定負債		
長期借入金	3,154,342	2,877,206
長期預り保証金	8,987	6,545
固定負債合計	3,163,329	2,883,751
負債合計	4,488,258	4,314,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,720	551,819
資本剰余金		
資本準備金	548,361	550,460
資本剰余金合計	548,361	550,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△210,331	△560,710
利益剰余金合計	△210,331	△560,710
自己株式	△572	△572
株主資本合計	887,177	540,995
新株予約権	1,114	-
純資産合計	888,292	540,995
負債純資産合計	5,376,550	4,855,398

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	3,044,429	2,833,435
売上原価	1,373,496	1,207,903
売上総利益	1,670,933	1,625,531
販売費及び一般管理費	1,754,500	1,559,451
営業利益又は営業損失 (△)	△83,567	66,079
営業外収益		
受取利息	9	7
補助金収入	32,180	893
保険解約返戻金	2,411	-
その他	1,956	1,339
営業外収益合計	36,557	2,241
営業外費用		
支払利息	29,572	29,987
地代家賃	158,719	173,165
その他	4,491	9,314
営業外費用合計	192,783	212,468
経常損失 (△)	△239,793	△144,147
特別利益		
事業譲渡益	26,999	0
新株予約権戻入益	-	1,114
投資有価証券売却益	-	10,020
特別利益合計	26,999	11,134
特別損失		
事業譲渡損	39,786	-
事業構造改革費用	252,371	-
解約損失引当金繰入額	-	179,534
減損損失	52,465	964
固定資産除却損	196	1,399
投資有価証券評価損	-	31,688
特別損失合計	344,819	213,586
税引前当期純損失 (△)	△557,613	△346,599
法人税、住民税及び事業税	3,779	3,779
法人税等合計	3,779	3,779
当期純損失 (△)	△561,392	△350,379

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	549,720	548,361	548,361	351,061	351,061	△572	1,448,569	1,114	1,449,684
当期変動額									
当期純損失(△)				△561,392	△561,392		△561,392		△561,392
当期変動額合計	-	-	-	△561,392	△561,392	-	△561,392	-	△561,392
当期末残高	549,720	548,361	548,361	△210,331	△210,331	△572	887,177	1,114	888,292

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	549,720	548,361	548,361	△210,331	△210,331	△572	887,177	1,114	888,292
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	2,098	2,098	2,098				4,197		4,197
当期純損失(△)				△350,379	△350,379		△350,379		△350,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-	△1,114	△1,114
当期変動額合計	2,098	2,098	2,098	△350,379	△350,379	-	△346,181	△1,114	△347,296
当期末残高	551,819	550,460	550,460	△560,710	△560,710	△572	540,995	-	540,995

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△557,613	△346,599
減価償却費	83,084	67,965
減損損失	52,465	964
固定資産除却損	196	1,399
事業譲渡損益 (△は益)	12,786	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△10,020
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	31,688
事業構造改革費用	252,371	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,814	2,517
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,375	304
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2,743	680
解約損失引当金の増減額 (△は減少)	-	179,534
受取利息	△9	△7
補助金収入	△32,180	△893
支払利息	29,572	29,987
地代家賃	158,719	173,165
売上債権の増減額 (△は増加)	80,468	17,642
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,336	2,410
前払費用の増減額 (△は増加)	3,452	△2,250
立替金の増減額 (△は増加)	189,327	31,281
未収消費税等の増減額 (△は増加)	213,333	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	△237,879	△21,022
未払金の増減額 (△は減少)	△213,143	66,997
その他	107,802	△31,432
小計	141,114	194,312
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	△27,766	△29,833
補助金の受取額	32,180	893
地代家賃の支払額	△146,349	△185,579
事業構造改革費用の支払額	△244,291	△8,079
法人税等の支払額	△994	△3,779
法人税等の還付額	127,980	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,116	△32,058

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,070	△11,975
無形固定資産の取得による支出	△30,996	△28,605
敷金及び保証金の差入による支出	-	△165
敷金及び保証金の回収による収入	31,239	42,570
投資有価証券の取得による支出	△28,514	-
投資有価証券の売却による収入	-	70,020
資産除去債務の履行による支出	△23,730	-
事業譲渡による収入	27,000	0
事業譲渡による支出	△39,786	-
その他	12,144	△2,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,713	69,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190,000	△60,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△265,764	△277,136
ストックオプションの行使による収入	-	4,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,764	△332,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△253,594	△295,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,028,320	774,726
現金及び現金同等物の期末残高	774,726	479,131

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用が当事業年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への影響が継続しており、当社の事業活動にも影響を及ぼしております。広告市況の悪化に伴うマンガアプリの広告収益の縮小及び、当社が運営する「&AND HOSTEL」における稼働率や顧客単価の低下等、足元の業績に影響が生じております。2021年7月8日付で4度目の緊急事態宣言が発令され、2021年9月30日に発令は解除されたものの、依然として収束時期等を予測することは困難な状況にあり、販売用不動産の評価、固定資産に関する減損損失の計上要否の判断及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行うにあたっては、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、2023年8月期以降は段階的に縮小するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、現時点での収束時期を正確に見積ることは困難であることから、上記の仮定に変化が生じた場合には将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントは、それぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、収益・財務構造及び営業戦略が異なることから、それぞれ独立した報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

APP事業は、主に、アプリの開発及び運営、アプリ内のモバイル広告枠の販売、インターネット広告の代理サービス等を行っております。

RET事業は、主に、スマートホステル「&AND HOSTEL」の企画開発及び運営、撮影スタジオのプラットフォームサイト「SUMUTORE」の開発及び運営、賃貸物件のコンサルティング業務等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、IoT事業の事業構造改革を実施したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「APP事業」「IoT事業」から、「APP事業」「RET事業」に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前事業年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失（△）ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	APP事業	RET事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,767,885	148,531	2,916,417	128,012	3,044,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,767,885	148,531	2,916,417	128,012	3,044,429
セグメント利益又は損失(△)	587,361	△165,882	421,479	△101,292	320,186
セグメント資産	834,918	3,223,160	4,058,079	17,365	4,075,445
その他の項目					
減価償却費	37,412	30,248	67,660	9,837	77,498
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,377	1,153	36,531	290	36,821

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に新技術等を用いたエンターテインメント領域に係る事業であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「APP事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を33,853千円計上しています。
「その他」の区分において、当社が保有しているソフトウェアのうち、当初想定していた収益が見込めなくなったものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。
なお、当該減損損失の計上額は、18,611千円であります。

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	APP事業	RET事業	計		
売上高					
マンガ	2,240,181	—	2,240,181	—	2,240,181
占い	400,709	—	400,709	—	400,709
&AND HOSTEL	—	33,434	33,434	—	33,434
不動産関連	—	26,741	26,741	—	26,741
その他	49,664	1,923	51,587	5,635	57,223
顧客との契約から生じる収益	2,690,555	62,099	2,752,655	5,635	2,758,290
その他の収益	—	75,144	75,144	—	75,144
外部顧客への売上高	2,690,555	137,243	2,827,799	5,635	2,833,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,690,555	137,243	2,827,799	5,635	2,833,435
セグメント利益又は損失(△)	532,824	△54,109	478,714	△38,454	440,259
セグメント資産	797,496	3,144,097	3,941,593	1,385	3,942,979
その他の項目					
減価償却費	30,054	30,121	60,175	140	60,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,519	—	27,519	—	27,519

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に新技術等を用いたエンターテインメント領域に係る事業であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,916,417	2,827,799
「その他」の区分の売上高	128,012	5,635
財務諸表の売上高	3,044,429	2,833,435

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	421,479	478,714
「その他」の区分の利益(△は損失)	△101,292	△38,454
全社費用(注)	△403,753	△374,180
財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△83,567	66,079

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,058,079	3,941,593
「その他」の区分の資産	17,365	1,385
全社資産(注)	1,301,104	912,418
財務諸表の資産合計	5,376,550	4,855,398

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	67,660	60,175	9,837	140	5,586	7,649	83,084	67,965
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,531	27,519	290	—	19,167	12,351	55,989	39,870

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物の取得価額であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	90.28円	54.91円
1株当たり当期純損失金額(△)	△57.13円	△35.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△561,392	△350,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△561,392	△350,379
普通株式の期中平均株式数(株)	9,826,863	9,850,876
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2022年9月15日開催の取締役会において、将来の資金需要や金利上昇リスクを踏まえ、追加借入を行うことを決議し、下記のとおり実行しております。

1. 借入先 : 株式会社商工組合中央金庫
2. 借入金額 : 225,000千円
3. 借入実行日 : 2022年9月29日
4. 借入期間 : 15年
5. 利率 : 固定金利
6. 担保の有無 : 無担保